企業・団体名（　株式会社 ユー・ファイブ　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・影響力のあるブランドとして、一人一人の違いを個性と捉え、尊重される社会に向けた教育を行い、徹底している。 ・就業規則にハラスメント防止規定を設け、周知・徹底している。 ・月に1回実施している健康経営プロジェクトミーティングにて、ハラスメント防止の社内規定の見直しを行い、社会情勢に合わせた柔軟な対応に努めている。 ・差別行為防止啓発文を社内に掲示し、働きやすい職場環境を保っている。 ・公平かつプライバシーを厳守する社内相談窓口を設置し、相談員を配置している。 ・Uターン及びIターンの社員が数名在職している。					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・就業規則にハラスメント防止規定、育児介護休業規定を設け、周知・徹底している。 ・ハラスメント防止啓発文を社内に掲示し、働きやすい職場環境を保っている。 ・月に1回実施している健康経営プロジェクトミーティングにて、ハラスメント防止の社内規定の見直しを行い、社会情勢に合わせた柔軟な対応に努めている。 ・公平かつプライバシーを厳守する社内相談窓口を設置し、相談員を配置している。					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・各作業・業務に必要な時間を予めパソコンにて社内共有できるスケジュール管理をしており、管理者と労働者本人が確認できる環境を整えている。 ・長時間労働が発生する前に、管理者が時間管理を徹底し、把握している。								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・外資系企業の為、海外からの来客が定期的にあり、差別意識が皆無。 ・留学経験者や、語学に長けたスタッフが常に在籍しており、活躍できる体制が整っている。 ・過去、外国人を採用した実績を有する。				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・4S運動の推進により、安全で衛生的な職場環境の整備・維持・改善が図られている。 ・BMW Groupの定期的な監査実施。 ・担当者として任命された社員による管理。 ・感染症対策マニュアルの作成と周知。 ・月に1回実施している健康経営プロジェクトミーティングにて、感染症対策マニュアルの社内規定の見直しを行い、社会情勢に合わせた柔軟な対応に努めている。			○					○										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・管理者及び経営者との定期的な面談を実施し、心身の状況の把握を行っている。 ・社外相談員を設けており、常時連絡可能な環境を整えている。 ・月に1回実施している健康経営プロジェクトミーティングにて、福利厚生（メンタルヘルスケア）の為の社内レクリエーションを企画するなど、柔軟な対応に努めている。			○															
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・性別を雇用条件としておらず、女性管理職も誕生している。 ・留学経験者や、語学に長けたスタッフが常に在籍しており、活躍できる体制が整っている。 ・スロープや多目的トイレの設置など、ユニバーサルデザインを考慮している。					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・社内各部署から選出されたメンバーによる健康経営プロジェクトを発足し、月に1回のミーティングにて健康的な労働環境の整備を行っており、年間休日数の増加や、社内同好会設立、社内レクリエーション企画等を実施している。 ・健康のため自転車通勤を推進している（就業規則に掲載）			○					○										
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・BMW Group教育機関での職種・階層別研修により、新入社員から熟練者問わず、常に最新技術と知識を学べる体制を整備し、年に１回は研修が実施されている。 ・外部講師を招いた研修も月1回開催し、多くの社員のマネジメント能力向上を促進。 ・新たな事業の経営者輩出に向けた人材育成を行っている。 ・資格取得費用の補助。 ・個人が希望する研修参加の奨励。				○				○	○									
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・パートタイム・有期雇用労働法等を理解し、各種手当の支給格差や、休暇等、雇用形態による支給格差を生じないよう公正な待遇確保に努めている。								○		○							

11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物は適正に分別・廃棄物業者へ委託し、廃油等の再生利用可能な資源はリサイクルを行っている。 ・特殊なプロセスで廃棄物から抽出されたナイロン繊維であるECONYLをフロアマット等に使用している。 ・ペットボトルや段ボールなど再利用可能なゴミの量を把握し、周知している。									○	○		○			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・電気使用量、水道使用量を社内報で共有・掲示し、使用量削減を図っている。 ・太陽光パネルを設置し、自社でのエネルギー産出を行っている。 ・屋外看板にタイマーを設置し、夜間の省エネに努めている。						○					○				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・2022年にショールームウィンドウに耐熱および遮光フィルムを貼り、空調設備の効果を最大限に活用する対策を行った。						○				○	○				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・法令等で規制されている化学物質を把握し、使用していない。		○			○				○	○					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・隣接する畑地に流れる井戸水を止めないようショールーム及び整備工業を建築し、周囲の生態系の保全に努めている。					○								○		
16		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・2021年より、上下水道使用量を把握し、社内報にて社員に共有・周知することで、利用量の削減に努めている。					○										
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・全BMW MINIディーラーがエコマーク取得に取り組んでおり、全社員を対象に教育・訓練を実施している。		○			○	○				○	○	○	○		
18		【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・電気使用量、水道使用量を社内報で共有・掲示し、使用量削減を図っている。 ・Cool Japanに賛同し、社内にて掲示している。 ・BMW Groupにおける環境への取り組みをHPにて発信している。										○					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・太陽光パネルを設置し、自社でのエネルギー産出を行っている。						○					○				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・BMW Groupは2018年にタイヤメーカーやサプライヤーとともに「持続可能な天然ゴムの為のプラットフォーム（Global Platform for Sustainable Natural Rubber-GPSNR）」を設立し、天然ゴムの持続可能な生産と供給に尽力している。										○	○	○	○		
21		【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・再生資源を原材料としたノベルティを積極的に使用している。 ・一般ごみから自動車部品まで、可能なものはリサイクルを行っている。 ・再生用紙の使用を推進している。 ・裏紙の使用、ペーパーレス化を促進している。					○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・就業規則にて方針を定めており、適宜教育を行っている。 ・金銭等に関わる場合は管理者から経営者までが把握できる体制が設けられている。														○	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・就業規則にて方針を定めており、適宜教育を行っている。 ・関係業者についても、年に1回「下請事業者との取引に関する調査」を報告しており、指摘事項がないことを確認している。														○	
24		【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・冊子やSNS配信等、すべての発行物に対して、自社・他社ともに権利の侵害が行われないようチェックが行われている。							○	○							
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・IBM社独自のオフィスシステムサーバー（Windowsではない）を使用し、堅牢なセキュリティの中で業務を行っている。 ・個人情報保護に対する基本方針を明文化し、社員に周知するとともに、関係法令・就業規則に則り、適切な管理を行っている。														○	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・紛争鉱物について把握し、使用していない。														○	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	・BMW Groupとして、サプライ・チェーン内での車両1台あたりのCO2排出量を2030年までに20%削減する取り組みを行っている。 ・独自に定めた厳格なサステイナビリティ要件を満たしているサプライヤーにのみ発注し、2018年に世界約4,200の拠点を対象に評価が行われ、基準に満たなかった194拠点とは契約を終了している。				○			○		○		○	○	○	○	○	○
28	製品・サービ	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・万一の事故の際、事故発生時の被害を最小化する技術を常に進化させており、最新の安全装備で乗員と歩行者がどちらも保護されるよう、ダミーによる衝突試験を重ねて行っている。		○								○					
29		【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・お客様からのご意見を基にした満足度評価システムを導入し、品質・サービス向上に努めている。 ・ミステリーショッピングが四半期に1回実施され、品質・サービスの現状把握と改善を図っている。								○							

30	ス	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	・2030年までに再生処理材料割合の大幅増（アルミニウムは4-6倍、スチールでは2-5倍）を目標としており、効率的なリサイクルの為のライフサイクル・エンジニアリングに取り組んでいる。					○						○	○	○	○		
31		【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・自動車部門の温室効果ガス削減に向けて、ゼロ・エミッションの電気自動車普及を推進している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・近隣の住宅街への配慮として、夜間はショールームや敷地内の電灯を最小限に抑えている。 ・週に1回以上、周辺道路（公道）の清掃を行っている。 ・安全確保の為、視界に入る街路樹の管理も徹底している。 ・県内唯一の正規ディーラーであり、ご購入後も安心できるサービスを提供している。				○				○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・2021年、チャリティーイベントを行い、新型コロナウイルス対策支援金を山梨県に寄付。 ・2022年、フードドライブを行い、家庭の余剰食品を認定NPO法人 フードバンク山梨に寄付。 ・2022年、自然保護協会に寄付。				○						○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済	・地域の伝統工芸品である甲州印伝を使用したオリジナルキーホルダーをご納車時にプレゼントしており、キーケースの販売も行っている ・イベント開催の際は、積極的に県内飲食店を誘致している。							○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・法令順守について記載された就業規則を常時閲覧可能としており、必要に応じて社内掲示を行っている。															○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・経営理念・ビジョン・目標を明文化、社内掲示で発信するとともに、管理者との定期的な面談等により求められる役割や、会社のあるべき姿を確認している。							○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・社内各部署から選出されたメンバーによる健康経営プロジェクトを発足し、月1回のミーティングにて、法令に抵触する言動が無いことを確認している。															○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・社員から選出されたSDGs担当者が可能な取り組みや情報発信を行っているほか、「人に喜ばれることに、喜びを持つ」という企業理念のもと、社員一人一人が業務に勤しんでいる。															○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・BMW Groupの定期監査が年1回実施されており、リスクの特定・評価・マネジメントが徹底されている。															○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・介護・福祉車両改造を行っており、病気や事故により、運転が困難となった方の生活のサポートに繋がっている。必要な部品は国産車・輸入車問わずに取付ができ、乗り換え時には再利用が可能なものを採用している。															○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・ご利用いただいているお客様とはご来店や訪問時に対話をし、より良い企業活動に努めている。 ・異業種も含む県内外の関係先と強いコネクションを築き、イベント等でのコラボレーションも行っている。															○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・BCP連絡網を作成し、公共放送受信・安否の確認が必要と判断された場合は速やかに行動する。半年に一度、訓練を行い、対応を確認している。 ・防災ハザードマップの確認・避難計画・事前防災対策を社内共有・リスクに備えている。								○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	・能力開発研修等を通じて、将来を担う人材育成を行っている。							○	○								○

【記載留意事項】

・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人も動物も共生できる社会の実現	・盲導犬や聴導犬だけでなく、動物の入店を許可している（店内にアレルギーの方がいないことを確認）。											○					○	
トータルライフサポートの提案	・保険会社や一般社団法人 日本顧問介護士協会の協力により、カーライフ以外の生命保険やファイナンシャルプランを提案している。	○		○	○				○		○	○					○	